

公務員制度改革に関する緊急シンポジウム

～国民本位の改革を求めて～

開催趣旨

戦後60年余を経過し、日本の諸制度は大きな変化を遂げつつありますが、今なお抜本的な改革がなされないまま今日にいたっているのが公務員制度です。

社会・経済構造が劇的に転換するなかで、防衛省汚職事件、年金記録問題、天下り問題などに象徴されるように、戦後の官僚主導の仕組みとそれを中核で支えてきた公務員制度は機能不全を露呈しています。「行政は誰のために、何をめざして行われているのか」といった根本的な疑問や不信が日本国中に渦巻いています。

今こそ私たちは、国家百年を展望し、日本の行政組織と公務員制度を21世紀の日本にふさわしい姿へと変革しなければなりません。

政官業の癒着を断ち、官僚主導、裁量行政、縦割り・割拠主義と決別し、国民意思に支えられた真に責任ある「政治主導體制」を確立すること（省庁積み上げ式の「官僚内閣制」から本来の意味での「議院内閣制」への転換を意味します）、公正・透明であることはもとより、国民に信頼され、効率性、総合性、機動性、国際性に富んだ有効で活力のある行政組織を創造すること、そしてこれらの要請に応えうる新しい公務員制度を創造することが渴望されています。

気概と使命感にあふれる有為の多様な人材を将来にわたって確保し、彼らが誇りと働きがいをもって職務を遂行できる環境を構築することも、今や待ったなしの課題です。

本シンポジウムは、こうした問題意識を共有する3団体が、今国会における国家公務員制度改革基本法の成立を踏まえ、さらに国民本位の「霞ヶ関改革」「公務員制度改革」を実現するために開催するものです。

平成20年6月11日

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

社団法人 経済同友会

日本労働組合総連合会（連合）

